



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 レシップホールディングス株式会社  
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 眞  
 (氏名) 山口 芳典  
 TEL 058-323-7647  
 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,551	△7.6	121	310.2	154	141.7	46	12.1
22年3月期	13,585	△19.8	29	△97.2	64	△94.2	41	△92.0

(注) 包括利益 23年3月期 82百万円 (41.3%) 22年3月期 58百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.34	—	0.9	1.5	1.0
22年3月期	6.55	—	0.8	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,698	5,275	54.4	825.60
22年3月期	10,521	5,289	50.3	827.65

(参考) 自己資本 23年3月期 5,275百万円 22年3月期 5,289百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,301	△260	△683	883
22年3月期	△526	△239	434	524

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	229.1	1.8
23年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	79	170.3	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		103.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.7	△365	—	△360	—	△230	—	△35.99
通期	14,000	11.5	150	23.8	160	3.3	77	64.2	12.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) レシップ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,399,100 株	22年3月期	6,399,100 株
23年3月期	8,797 株	22年3月期	8,685 株
23年3月期	6,390,352 株	22年3月期	6,390,415 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,976	△57.6	△349	—	△329	—	△174	—
22年3月期	11,742	△23.3	274	△75.2	310	△73.3	55	△85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△27.34	—
22年3月期	8.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,141	4,743	92.3	742.33
22年3月期	9,949	5,010	50.4	784.08

(参考) 自己資本 23年3月期 4,743百万円 22年3月期 5,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績の概要における個別経営成績で、当期と前期の数値が大きく変動しておりますが、これは、当社が平成22年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行したためであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
6. その他	49
役員（取締役）の異動	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気刺激策や新興国への輸出回復等により、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本を中心に多くの人的・物的被害をもたらすとともに、今後の経済活動に対しても大きな影響を与えることとなり、非常に先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期経営計画「CE2012プラン」(2010年～2012年度)の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力してまいりました。

しかしながら、当社グループの売上高につきましては、輸送機器事業において、各事業者様の設備投資の先送り傾向が続く中、主力のバス市場向け製品が大きく落ち込んだこと、またS&D事業においても、LED電源の販売が伸び悩んだことなどが影響し125億51百万円(前期比7.6%減)となりました。

一方、営業利益及び経常利益につきましては、全社的な経費削減活動を強力に推進いたしました結果増益を確保し、営業利益は1億21百万円(同比310.2%増)、経常利益は1億54百万円(同比141.7%増)となりました。また、当期純利益につきましても、連結子会社レシップ電子株式会社において、繰延税金資産を取り崩したことなどの影響がありましたものの46百万円(同比12.1%増)と増益を確保いたしました。

なお、当社グループは、グループ全体の成長戦略の強化や海外事業展開の推進等を目的として、平成22年10月1日より持株会社体制へと移行しております。新たな体制のもと、グループ戦略の企画立案・実行機能を一層強化するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投下と、スピーディな収益構造改革を行うことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 輸送機器事業

当事業の売上高は85億25百万円(前期比6.4%減)、営業利益は3億57百万円(同比15.7%減)となりました。

バス市場向け売上高は66億14百万円(前期比9.1%減)、鉄道市場向け売上高は12億93百万円(同比1.8%増)、自動車市場向け売上高は6億17百万円(同比9.6%増)となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、引き続き公共交通機関の輸送人員が伸び悩むなか、バス事業者様の設備投資の先送り傾向が続いたこと、またそれに伴い受注の確保に向けた競合他社との競争激化による製品単価の下落、並びに国内外の受注案件の一部が翌期に繰り延べられたことなどにより、バス用運賃箱や、車載用液晶表示器OBCなどの販売が落ち込み、減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、車載用液晶表示器OBCやLEDを用いた列車用灯具等の販売が堅調に推移いたしましたものの、前期に納入を行いました北陸地区向けのICカードシステムが一巡したことなどにより、売上高はほぼ前年並みの水準となりました。

自動車市場向け製品につきましては、自動車・トラック市場の需要が回復基調にあったこと、及び平成22年9月より大型トラックに適用された排ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要などが奏功し、増収となりました。

損益面につきましては、主力のバス市場向け製品が大きく減少したことに加え、将来の基幹商品として位置付けている乗客運行情報伝達システム(PIS: Passenger Information System)の開発や、海外市場への本格参入に向けた先行投資が膨らんだことなどにより減益となりました。

#### b. S&D事業

当事業の売上高は、前期比40.2%減の8億25百万円、営業損失は2億30百万円(前期は2億9百万円の営業損失)となりました。

売上高につきましては、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退により、同製品の売上が減少したこと、また、拡販を進めておりますLED電源につきましても、蛍光灯型LED灯具向けや、LEDダウンライト向けなどの販売が伸び悩み減収となりました。

損益面につきましては、事業再編に伴いコスト削減は進んだものの、減収の影響に加え、LED電源の新機種立ち上げに伴う試験研究費等の経費の増加、並びに銅などの原材料価格の高騰の影響により損失幅は拡大いたしました。

## c. 産業機器事業

当事業の売上高は、前期比2.7%増の31億81百万円、営業利益は64百万円（前期は1億22百万円の営業損失）となりました。

売上高につきましては、設備投資の回復を背景とした産業用車両の増産を受け、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移したほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装が、上期までのエコカー補助金に伴う自動車用電装品向け基板の受注増に加え、新規客先との取引が拡大し産業機械用インバータ基板の受注が増加いたしましたことから、増収となりました。

損益面につきましても、増収効果及びコスト管理の徹底により、平成20年3月期以来、3期ぶりに黒字転換いたしました。

## d. その他の事業

当事業の売上高は19百万円、営業利益は139千円となりました。主な収益の内容といたしましては、不動産賃貸に係るものであり、従来は営業外損益として計上していたものを、純粋持株会社体制への移行により売上高に計上する方法に変更いたしました。

※セグメント情報の区分変更を行っていないため、前期比較を行っております。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の発生により、日本経済は極めて不透明感を強めております。一方、世界経済につきましては、新興国の成長を軸に、今後も回復が続く見通しとなっております。当社といたしましては、各市場における環境変化をしっかりと見極めながら、引き続き「CE2012プラン」の課題として掲げた「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた活動を推進してまいります。

売上高につきましては、輸送機器事業においては、車載用液晶表示器OBCやバス停・バスターミナル用表示器など、乗客運行情報伝達システム（PIS）の拡販に注力するとともに、海外市場において、引き続き、シンガポール向けの料金箱、並びにLED式行先表示器などの納入を予定しているほか、北米における自動運賃収受システム（AFC：Automated Fare Collection）や、鉄道車両用灯具などの受注活動を一層強化することにより、売上げの拡大を図ってまいります。

加えて、S&D事業では、節電・省エネ意識の高まりからLED照明の導入が急増しつつあるなか、LED電源や、蛍光灯型LED灯具など、LED関連製品の受注拡大が見込まれること、また、産業機器事業においても、引き続きバッテリー式フォークリフト用充電器や、無停電電源装置などの電源ビジネスの拡大を見込むほか、連結子会社レシップ電子株式会社における、産業用電源向け基板実装などの増加が見込まれることから、増収増益の予想としております。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高140億円（前期比11.5%増）、営業利益1億50百万円（同比23.8%増）、経常利益1億60百万円（同比3.3%増）、当期純利益77百万円（同比64.2%増）を見込んでおります。

なお、震災からの復興状況や電力供給状況、消費マインドをはじめとした各種の事情により、業績は変動する可能性があります。今後も状況を注視しつつ適切に業績予想に反映させてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は96億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少いたしました。流動資産は69億18百万円となり、10億68百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億59百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が12億73百万円減少したこと等によるものです。固定資産は27億79百万円となり、2億44百万円増加いたしました。有形固定資産は15億76百万円と、74百万円減少いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具が42百万円減少したこと等によるものです。無形固定資産は1億18百万円と、59百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェア資産の増加等によるものです。投資その他の資産は10億85百万円と、2億59百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が1億44百万円、投資有価証券が1億13百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は44億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少いたしました。流動負債は34億85百万円となり、8億38百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億72百万円、未払法人税等が1億20百万円増加した一方で、短期借入金が6億60百万円、支払手形及び買掛金が4億10百万円減少したこと等によるものです。固定負債は9億37百万円となり、28百万円増加いたしました。主な要因はリース債務が41百万円増加したこと等によるものです。

純資産は52億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を46百万円計上する一方で、配当金の支払いが95百万円あったことにより利益剰余金が48百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が32百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、8億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億1百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少（3億96百万円）があった一方、売上債権の減少（11億65百万円）、減価償却費（3億8百万円）及び税金等調整前当期純利益（2億43百万円）の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、2億60百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（1億44百万円）、関係会社株式の取得（98百万円）、無形固定資産の取得（62百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、6億83百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（3億円）があった一方、短期借入金の純減（6億60百万円）、長期借入金の返済（2億13百万円）、並びに配当金の支払い（95百万円）があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	38.2	43.5	51.2	50.3	54.4
時価ベースの自己資本比率	67.6	42.1	41.4	37.7	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	220.0	133.4	145.3	—	77.08
インスタント・ガバレッジ・レシオ	24.9	32.2	30.1	—	103.52

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期の業績によっては中間配当を検討することとしております。

なお、当期末の1株当たり配当金につきましては、平成23年4月25日に開示いたしました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の不透明な経済情勢と財務体質の健全性を確保する観点から、誠に遺憾ではございますが1株あたり12.5円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、引き続き1株につき12.5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日付けで新設分割の方式による会社分割を行い、純粹持株会社であるレシップホールディングス株式会社(当社)、及び中核事業承継会社であるレシップ株式会社、並びに海外販売に係わる事業を承継するレシップインターナショナル株式会社を設立しております。

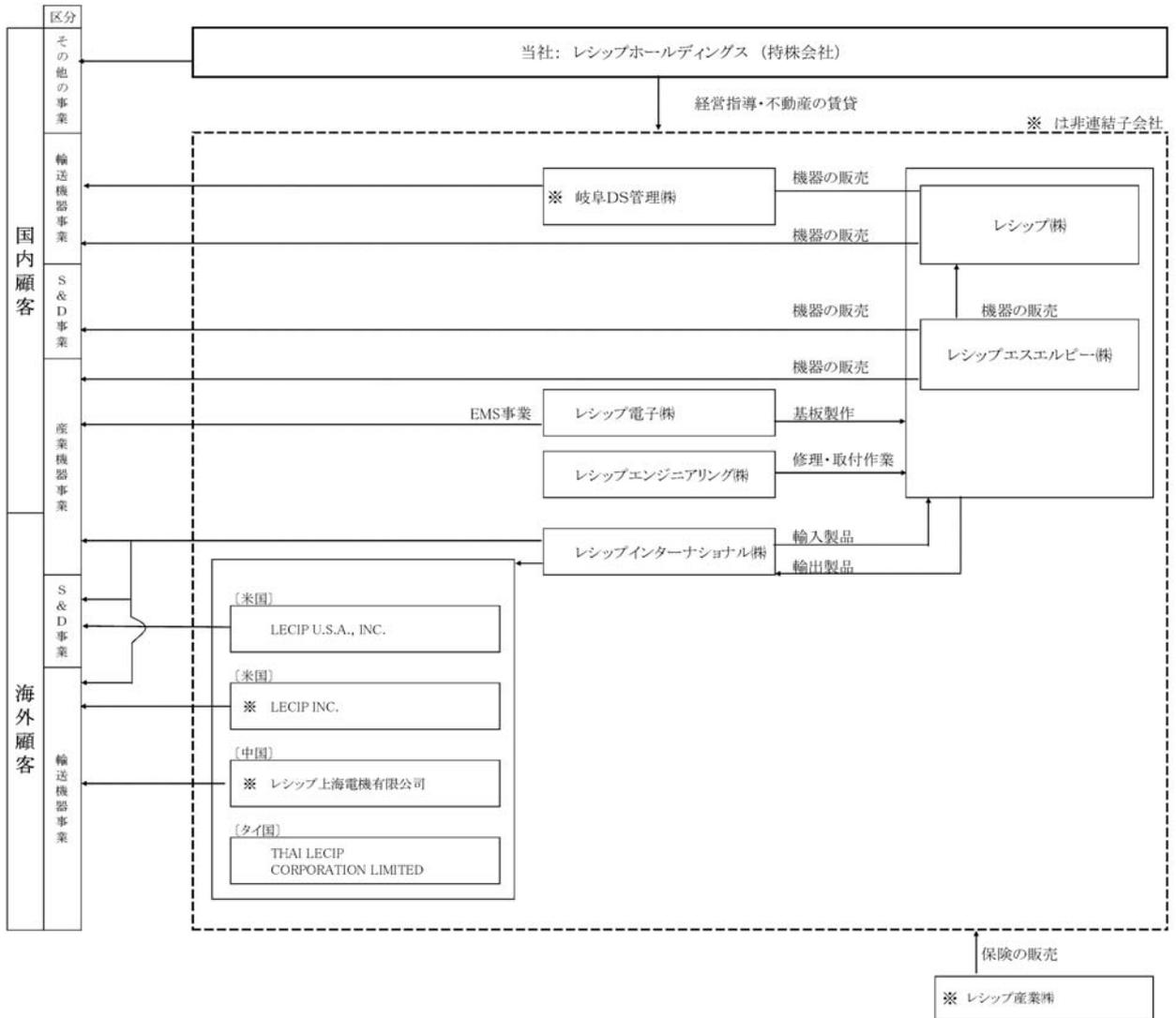
また、平成22年10月28日付けにて、当社が60%を出資し株式会社岐阜新聞社が40%を出資するデジタルサイネージの運用管理会社、岐阜DS管理株式会社を設立いたしました。

その後、平成23年4月1日付けにて、中核事業会社であるレシップ株式会社が営む事業の一部を、レシップエスエルピー株式会社、及びレシップエンジニアリング株式会社を新設分割することにより、当該新設会社2社に承継させております。

当社グループは、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業、その他の事業を事業の種類別セグメントとしております。

上記の会社分割を踏まえた、各社の位置付け及びセグメントとの関連は、提出日現在におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社 (LHD)	—	不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社 (LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社 (SLP)	LHDが100%出資	主に、S&D事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMSを中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップインターナショナル株式会社	LHDが100%出資	主に、海外販売に係わる事業を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP U. S. A., INC.	SLPが100%出資	米国での、S&D事業に係わる製品の委託販売を行っていましたが、平成22年6月をもって事業活動を停止しております。
レシップ上海電機有限公司	SLPが100%出資	主に、中国での輸送機器事業製品の販売を行っております。
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	SLPが100%出資	タイで、S&D事業製品の製造を行っていましたが、清算手続き中であります。
レシップ産業株式会社	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社	LHDが60%出資	株式会社岐阜新聞社が40%を出資し、デジタル・サイネージの運営を管理しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。

当社の事業ドメインであります「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップシェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために、売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成23年3月期における当該数値は1.2%であり、過去3年間の推移は、6.5%（平成20年3月期）、6.5%（平成21年3月期）、0.5%（平成22年3月期）であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年度より中期3ヵ年計画として「CE2012プラン」（CEはComfortable Everydayの略です。）をスタートさせております。この中期計画の要諦は、当社グループの経営理念であり、中期計画のタイトルとしても掲げる「快適な日常（Comfortable Everyday）の実現」を強く意識した事業活動を行うことにあります。少子高齢化や地球温暖化、また東日本大震災により未曾有の危機に直面した日本社会に対して、問題の解決に繋がる製品・サービスの提供を行うことにより、中期計画の達成と経営理念の実現を図ってまいります。

具体的テーマといたしましては、「CE2012プラン」の共通課題として「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」を挙げております。

「新商品開拓への力強い熱意」につきましては、当社のこれまでの基本戦略であるニッチトップ戦略を継続する一方で周辺市場の開拓も推進し、ワンストップソリューションの実現を目指します。

また、モジュール（最終製品に組み込まれる構成部品）として販売している製品につきましては、他の構成部品も取り込み、出来るだけ最終製品に近い形での販売を進めてまいります。

そのためには、既存顧客の要望を的確に捉え、かつ素早い対応が必要となるため、マーケティングの強化と製品開発スピードの向上に注力してまいります。

「五つのすべての市場での海外展開」につきましては、輸送機器事業において、米国市場への本格参入を「CE2012プラン」の期間中の大命題とし、平成22年3月1日に米国法人LECIP INC. を設立し、同市場に精通している現地の従業員を積極的に雇用するとともに、北米仕様の機器開発を進めるなど、グループの経営資源を集中させてまいりました。

また、シンガポールをはじめとする東南アジア圏につきましては、これまでの実績を活かし、継続して販売強化に取り組んでまいります。

一方、S&D事業及び産業機器事業におきましては、海外協力会社への開発委託、及び生産移管を進めることにより、国内販売品の採算性の改善を図ることと合わせ、移管先での現地販売に繋げていきたいと考えております。

「コスト競争力の強化」につきましては、継続的な原価低減、並びに工程改善活動の中で、すべての費目の削減に努めます。とりわけ製造原価については、生産ラインの改善、作業者のスキルアップを通じ、労務費の圧縮に努めるほか、最適なサプライチェーンのあり方について、常に検討していく体制としてまいります。

事業別には、具体的に以下の取り組みを行ってまいります。

##### a. 輸送機器事業

中期経営計画「CE2012プラン」において「新商品開拓への力強い熱意」を標榜するなか、国内バス市場におきましては、乗客運行情報伝達システム（PIS）の開発と早期市場導入を図ってまいります。先の大震災において、社会インフラとしてバスの重要性が見直されているなか、バスの乗客に対する最新情報の提供と併せ、災害時におけるバス停・バスターミナル向け表示器等を通じた近隣住民に対する最新情報の提供についても、多方面から要望が高まってきております。そうした声を集約した上で、当社グループとしてどういった形で実現していくのかを早急に検討してまいります。

また、当社では、長年、バス・鉄道・自動車用蛍光灯具の製造・販売を行っており、特にバスやトラック用蛍光灯具では、国内トップシェアを獲得するなど、当該市場においての着実な地位を築いております。現在、車載照明の分野において、急速にLED化が進んでいることから、当社といたしましては、この変化を更なるシェアアップの好機と捉え、積極的に対応を進めてまいります。

海外市場につきましては、引き続き北米市場での活動に注力してまいります。バス市場向け製品では、物件の確実な受注に向けてグループを挙げて取り組むことと並行し、現地生産に向けた準備を進めてまいります。また、鉄道市

場向け製品においては、本格参入の足がかりとして、鉄道車両へのテスト搭載を控えており、これを機に北米市場におけるレシップブランドの知名度と併せ、信頼性の向上に繋げてまいります。

b. S&D事業

省エネ・環境対応の観点から、店舗やオフィス等の屋内照明や屋外看板の分野でLED照明の導入が加速するなか、当社グループが参入しているLED電源や蛍光灯型LED灯具等につきましても取引の増加が見込まれております。市場が要求するリードタイムと品質レベルをクリアすることにより、同製品の成長期におけるシェア確保に努めてまいります。

また、その他の既存製品に対しましても、海外生産を視野に入れ、採算性の改善に全力を挙げてまいります

c. 産業機器事業

バッテリー式フォークリフト用充電器につきましては、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向は続くと見られることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めていくほか、周辺機器も取り込んだ電源ビジネスに取り組んでまいります。

また更なる収益力の向上に向け、最適サプライチェーンの検討など、生産体制における改善活動の積み重ねにより、生産効率を向上してまいります。

d. 共通課題

全事業の共通課題といたしまして、ビフォー及びアフターサービスの強化が挙げられます。平成23年4月1日に設立されたレシップエンジニアリング株式会社を中心に、製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図ることにより、顧客満足度の増大と収益力の強化に努めてまいります。

その他、グループ全体の活動として、コーポレートガバナンスの強化に一層努めてまいります。グループの組織体制変更を機に、全従業員に対する行動規範やコンプライアンスの再徹底、内部統制の強化、情報開示の迅速化など、あらゆる角度から体制強化に向けた見直しを進めます。

また一企業市民として、社会貢献の活動範囲を拡大するとともに、この度の震災で被害に遭われた地域に対し、一日も早い復興に向けて、出来る限りの支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,045	953,347
受取手形及び売掛金	5,389,004	4,115,458
商品及び製品	277,781	331,931
仕掛品	332,275	364,907
原材料及び貯蔵品	721,969	686,473
繰延税金資産	219,403	102,874
その他	455,192	365,695
貸倒引当金	△2,629	△1,900
流動資産合計	7,987,043	6,918,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,055,214	※2 3,042,417
減価償却累計額	△1,874,017	△1,891,064
建物及び構築物(純額)	1,181,197	1,151,352
機械装置及び運搬具	843,755	857,456
減価償却累計額	△663,550	△719,585
機械装置及び運搬具(純額)	180,204	137,871
工具、器具及び備品	3,284,424	3,347,783
減価償却累計額	△3,131,995	△3,235,302
工具、器具及び備品(純額)	152,428	112,481
土地	※2 119,337	※2 120,185
リース資産	19,530	62,453
減価償却累計額	△2,073	△9,271
リース資産(純額)	17,456	53,182
建設仮勘定	276	1,306
有形固定資産合計	1,650,901	1,576,380
無形固定資産	58,146	118,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 288,842	※1 402,603
繰延税金資産	255,992	400,334
その他	※1 308,589	※1 326,508
貸倒引当金	△27,735	△44,247
投資その他の資産合計	825,688	1,085,198
固定資産合計	2,534,736	2,779,600
資産合計	10,521,780	9,698,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556,229	2,146,009
短期借入金	660,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 163,512	※2 235,975
リース債務	12,715	29,125
未払金	304,941	476,981
未払法人税等	56,615	177,042
賞与引当金	264,918	183,099
製品保証引当金	62,036	53,151
その他	243,294	183,954
流動負債合計	4,324,263	3,485,339
固定負債		
長期借入金	※2 612,896	※2 626,923
リース債務	38,697	80,165
退職給付引当金	11,310	14,120
その他	245,581	216,009
固定負債合計	908,485	937,217
負債合計	5,232,748	4,422,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,887,401	3,838,438
自己株式	△14,030	△14,104
株主資本合計	5,328,423	5,279,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,307	37,035
為替換算調整勘定	△72,700	△40,591
その他の包括利益累計額合計	△39,392	△3,555
純資産合計	5,289,031	5,275,829
負債純資産合計	10,521,780	9,698,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,585,664	12,551,251
売上原価	※1, ※2 10,894,365	※1, ※2 10,081,600
売上総利益	2,691,298	2,469,650
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,271	97,209
給料及び手当	882,666	812,065
賞与	132,385	86,587
賞与引当金繰入額	93,242	42,246
退職給付費用	33,612	41,961
法定福利費	154,897	148,195
運賃	132,963	126,590
貸倒引当金繰入額	—	26,476
旅費及び交通費	155,215	138,863
無償修理費	83,764	33,682
製品保証引当金繰入額	62,036	53,151
減価償却費	88,237	71,932
事務委託費	147,912	181,252
その他	559,561	488,285
販売費及び一般管理費合計	※1 2,661,767	※1 2,348,502
営業利益	29,531	121,148
営業外収益		
受取利息	627	646
受取配当金	3,898	3,879
不動産賃貸料	47,631	24,400
助成金収入	18,954	—
輸入関税還付金	—	6,662
作業くず売却益	—	10,352
その他	9,897	17,810
営業外収益合計	81,009	63,752
営業外費用		
支払利息	22,380	13,879
債権売却損	1,196	675
賃貸収入原価	11,347	5,591
為替差損	10,016	7,269
その他	1,537	2,643
営業外費用合計	46,477	30,058
経常利益	64,063	154,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<b>特別利益</b>				
前期損益修正益	※3	31,439		—
固定資産売却益	※4	8,598	※4	47,728
投資有価証券売却益		848		—
貸倒引当金戻入額		1,610		7,500
受取補償金		3,799		37,980
特別利益合計		46,296		93,208
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	※5	1,065	※5	402
固定資産廃棄損		5,620		2,035
減損損失	※6	19,618		—
投資有価証券評価損		7,862		59
特別退職金		29,756		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		2,224
特別損失合計		63,924		4,721
税金等調整前当期純利益		46,436		243,328
法人税、住民税及び事業税		30,723		204,291
過年度法人税等		28,041		—
法人税等調整額		△54,163		△7,855
法人税等合計		4,601		196,436
少数株主損益調整前当期純利益		—		46,892
当期純利益		41,834		46,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	46,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,727
為替換算調整勘定	—	32,108
その他の包括利益合計	—	※2 35,836
包括利益	—	※1 82,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	82,728
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>				
前期末残高		735,645		735,645
当期末残高		735,645		735,645
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		719,406		719,406
当期末残高		719,406		719,406
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		3,954,204		3,887,401
当期変動額				
剰余金の配当		△108,637		△95,856
当期純利益		41,834		46,892
当期変動額合計		△66,802		△48,963
当期末残高		3,887,401		3,838,438
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△14,030		△14,030
当期変動額				
自己株式の取得		—		△74
当期変動額合計		—		△74
当期末残高		△14,030		△14,104
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		5,395,226		5,328,423
当期変動額				
剰余金の配当		△108,637		△95,856
当期純利益		41,834		46,892
自己株式の取得		—		△74
当期変動額合計		△66,802		△49,037
当期末残高		5,328,423		5,279,385
<b>その他の包括利益累計額</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高		14,237		33,307
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		19,070		3,727
当期変動額合計		19,070		3,727
当期末残高		33,307		37,035
<b>為替換算調整勘定</b>				
前期末残高		△70,342		△72,700
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△2,357		32,108
当期変動額合計		△2,357		32,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△72,700	△40,591
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△56,105	△39,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,712	35,836
当期変動額合計	16,712	35,836
当期末残高	△39,392	△3,555
純資産合計		
前期末残高	5,339,121	5,289,031
当期変動額		
剰余金の配当	△108,637	△95,856
当期純利益	41,834	46,892
自己株式の取得	—	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,712	35,836
当期変動額合計	△50,089	△13,201
当期末残高	5,289,031	5,275,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,436	243,328
減価償却費	353,721	308,977
減損損失	19,618	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△555	15,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93,096	△81,819
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,389	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,938	△8,884
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,296	2,810
受取利息及び受取配当金	△4,525	△4,525
支払利息	22,380	13,879
固定資産売却損益(△は益)	△7,532	△47,306
固定資産廃棄損	5,620	2,016
売上債権の増減額(△は増加)	△670,445	1,165,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,945	△52,601
信託受益権の増減額(△は増加)	△38,634	50,404
仕入債務の増減額(△は減少)	131,858	△396,981
未払金の増減額(△は減少)	△30,764	171,897
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,584	5,068
その他	△13,686	6,559
小計	△136,867	1,393,853
利息及び配当金の受取額	4,738	4,536
利息の支払額	△21,707	△12,472
法人税等の支払額	△387,758	△84,310
法人税等の還付額	15,089	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,504	1,301,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197,328	△144,401
有形固定資産の売却による収入	27,034	89,464
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△62,045
投資有価証券の取得による支出	△24,966	△9,231
投資有価証券の売却による収入	11,380	—
関係会社株式の取得による支出	△45,245	△98,400
その他	△9,204	△36,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,330	△260,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	436,140	△660,000
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△164,392	△213,510
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△108,300	△95,714
その他	△8,762	△14,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,685	△683,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,757	2,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,906	359,301
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	※1 524,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 524,045	※1 883,347

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数： 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED</li> <li>・ レシップ電子株式会社</li> <li>・ LECIP U. S. A. , INC.</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシップ上海電機有限公司</li> <li>・ レシップ産業株式会社</li> <li>・ LECIP INC.</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシップ株式会社</li> <li>・ レシップインターナショナル株式会社</li> <li>・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED</li> <li>・ レシップ電子株式会社</li> <li>・ LECIP U. S. A. , INC.</li> </ul> <p>当社は平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に継承し、当連結会計年度から連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシップ上海電機有限公司</li> <li>・ レシップ産業株式会社</li> <li>・ LECIP INC.</li> <li>・ 岐阜DS管理株式会社</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、LECIP INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、LECIP INC.、岐阜DS管理株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ株式会社、レシップ電子株式会社及びレシップインターナショナル株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> </ul> <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品及び仕掛品</li> <li>・ 商品及び原材料</li> <li>・ 貯蔵品</li> </ul> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(c) リース資産</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 製品保証引当金</p> <p>(d) 退職給付引当金</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>④ 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(a)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在するすべての契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
⑥ 重要なヘッジ会計の方法		
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は476千円、税金等調整前純利益は2,701千円減少しております。</p> <p>(2) 不動産賃貸料及び賃貸収入原価の会計処理 従来、「不動産賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、平成22年10月1日より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高」は18,731千円、「売上原価」は5,927千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「売上総利益」及び「営業利益」は12,804千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。 また、上記の変更に伴い、第2四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に計上されていた投資不動産92,304千円は、当連結会計期間末においては有形固定資産に含めております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021,681千円 (1,021,681千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,938千円 (127,938千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">83,231千円 ( — )</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 1,304,212千円 (1,220,980千円)</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,052,284千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 1,052,284千円 (530,000千円)</p>	投資有価証券(株式)	65,245千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び 構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)	機械装置 及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	その他 (投資不動産)	83,231千円 ( — )	短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">163,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025,928千円 (959,061千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,980千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 1,108,908千円 (1,030,422千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">669,170千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 669,170千円 (530,000千円)</p>	投資有価証券(株式)	163,645千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び 構築物	1,025,928千円 (959,061千円)	土地	82,980千円 (71,360千円)	1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	669,170千円 (530,000千円)
投資有価証券(株式)	65,245千円																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																								
建物及び 構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)																								
機械装置 及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)																								
土地	71,360千円 (71,360千円)																								
その他 (投資不動産)	83,231千円 ( — )																								
短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)																								
投資有価証券(株式)	163,645千円																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																								
建物及び 構築物	1,025,928千円 (959,061千円)																								
土地	82,980千円 (71,360千円)																								
1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	669,170千円 (530,000千円)																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 164,460千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,127千円</p>						
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 41,930千円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 14,312千円</p>						
<p>※3 前期損益修正益の内容は、税務調査による否認額の受入であります。</p>	<p>※3 —</p>						
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,076千円 工具、器具及び備品 3,521千円 計 8,598千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物等 47,728千円</p>						
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,065千円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 402千円</p>						
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Pathumthani, Thailand</td> <td>S &amp; D 事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,618千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額により評価しております。 また、減損損失19,618千円の内訳は、建物及び構築物5,974千円、機械装置及び運搬具9,731千円、工具、器具及び備品3,913千円であります。</p>	場所	用途	種類	Pathumthani, Thailand	S & D 事業	機械装置等	<p>※6 減損損失 —</p>
場所	用途	種類					
Pathumthani, Thailand	S & D 事業	機械装置等					

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	58,547千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	58,547千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,070千円
為替換算調整勘定	△2,357千円
計	16,712千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	—	—	8,685
計	8,685	—	—	8,685

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	112	—	8,797
計	8,685	112	—	8,797

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日



(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	—	13,585,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	—	13,585,664
営業費用	8,683,229	1,589,528	3,219,999	13,492,756	63,376	13,556,133
営業利益又は営業損失 (△)	424,252	△209,017	△122,326	92,907	(△63,376)	29,531
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,251,031	1,106,149	1,461,065	8,818,245	1,703,534	10,521,780
減価償却費	212,974	33,100	43,759	289,834	63,886	353,721
減損損失	—	19,618	—	19,618	—	19,618
資本的支出	68,544	45,871	24,134	138,550	50,321	188,871

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC（オン・バス・コンピュータ）、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCFL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は92,281千円、当連結会計年度は63,376千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,909,372千円、当連結会計年度は1,703,534千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S&D事業」、「産業機器事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S&D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

「その他」は地代収入等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント					合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	19,175	12,551,251	12,551,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,525,361	825,525	3,181,188	19,175	12,551,251	12,551,251
セグメント利益又は損失(△)	357,490	△230,796	64,428	139	191,261	191,261
セグメント資産	5,226,533	726,524	1,518,065	89,103	7,560,227	7,560,227
その他の項目						
減価償却費	155,825	39,053	47,517	3,205	245,601	245,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,379	10,355	33,377	—	190,113	190,113

(注) 純粋持株会社への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけ「その他」として追加いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	191,261
全社費用（注）	△70,113
連結財務諸表の営業利益	121,148

資産	金額（千円）
報告セグメント計	7,560,227
全社資産（注）	2,138,159
連結財務諸表の資産合計	9,698,386

その他の項目	報告セグメント計	全社	連結財務諸表計上額
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
減価償却費	245,601	63,375	308,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,113	56,161	246,275

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円65銭	1株当たり純資産額	825円60銭
1株当たり当期純利益	6円55銭	1株当たり当期純利益	7円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,289,031千円	5,275,829千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,289,031千円	5,275,829千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,415株	6,390,303株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	41,834千円	46,892千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	41,834千円	46,892千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,352株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会社分割による純粋持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>この会社分割は、当社が営む事業（但し、「レシップ電子株式会社」及び「LECIP INC.」の2社に係る子会社管理事業は、純粋持株会社の業務とするため、除外する。以下、「本件事業」という）を、新設する当社100%子会社2社（「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」）に分割して継承させるものです。</p> <p>なお、これに伴い、当社は、同日付で商号を「レシップホールディングス株式会社」へ変更し、純粋持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。</p> <p>1. 会社分割による純粋持株会社移行の目的</p> <p>当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化を目指しております。この目標を達成するため、純粋持株会社体制への移行を行うことといたしました。移行の具体的目的は次のとおりであります。</p> <p>①グループ全体の成長戦略強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ戦略機能（企画・立案・実行機能）の強化</li> <li>・ダイナミックな事業構造改革（M&amp;Aを含む）及び収益構造改革の推進</li> <li>・事業会社における各社事業活動への専念・集中と専門性の追求</li> </ul> <p>②コーポレートガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ経営、監督機能と事業執行の完全分離</li> <li>・持株会社と事業会社との役割・責任の明確化による透明性の向上</li> <li>・権限の委譲による経営のスピード強化</li> </ul> <p>③マネジメント人材の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行及び今後の執行役員及び若手幹部候補を対象とし、将来を見据えたグループ経営人材の育成</li> </ul> <p>④海外事業戦略の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業セグメントにおける海外進出の早期達成</li> <li>・海外事業に特化した優秀な人材の増強確保及び効率的な事業運営</li> </ul>	<p>(連結子会社の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日を効力発生日として、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する会社2社に承継させるとともに同社の株式を親会社であるレシップホールディングス株式会社へ配当いたしました。承継会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>①レシップエスエルピー株式会社</p> <p>商号 : レシップエスエルピー株式会社          代表者 : 代表取締役社長 合渡 礼一          資本金 : 98百万円          事業内容 : S &amp; D 事業、産業機器事業および自動車部品事業等</p> <p>②レシップエンジニアリング株式会社</p> <p>商号 : レシップエンジニアリング株式会社          代表者 : 代表取締役社長 長野 晴夫          資本金 : 50百万円          事業内容 : レシップグループ製品の修理、導入サービス等</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>定時株主総会基準日 平成22年 3月31日</p> <p>分割決議取締役会 平成22年 5月10日</p> <p>分割承認株主総会 平成22年 6月24日</p> <p>分割の効力発生日 平成22年10月 1日 (予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当の内容</p> <p>本件分割に伴い、各新設分割設立会社が発行する以下の株式は、全て分割会社である当社に対して割当交付されます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">レシップ株式会社 (新設分割設立会社)</th> <th style="text-align: center;">レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本件分割に係る割当の内容</td> <td style="text-align: center;">1,960株</td> <td style="text-align: center;">1,000株</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)	本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株
会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)					
本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株					
<p>(4) 各新設分割会社が承継する権利義務</p> <p>①レシップ株式会社</p> <p>同社は、本件事業（但し、レシップインターナショナル株式会社が承継する事業（下記②参照）を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。但し、レシップ電子株式会社及びLECIP INC.の株式、現預金の一部、不動産など、平成22年5月10日付新設分割計画書に別段の定めあるものは承継いたしません。</p> <p>なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>②レシップインターナショナル株式会社</p> <p>同社は、当社の営む輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業（但し、レシップ産業株式会社、LECIP U. S. A., INC.、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及び来希普（上海）電機有限公司を通じて行う事業を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。</p> <p>なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p>							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 分割する事業の内容	
(1) 承継会社の概要 (平成22年3月31日現在)	
①レシップ株式会社	
(1) 商号	レシップ株式会社
(2) 事業内容	輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業
(3) 設立年月日	平成22年10月1日
(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞
(6) 資本金	98百万円
(7) 発行済株式数	1,960株
(8) 純資産	3,234百万円
(9) 総資産	7,917百万円
(10) 決算日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%
②レシップインターナショナル株式会社	
(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社
(2) 事業内容	輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業
(3) 設立年月日	平成22年10月1日
(4) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄
(6) 資本金	50百万円
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 純資産	50百万円
(9) 総資産	54百万円
(10) 決算日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 分割する事業部門の概要 ①レシップ株式会社	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容                              輸送用機器、S &amp; D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。</li> <li>・ 分割する部門の経営成績</li> </ul>	
売上高	11,263百万円
売上総利益	2,693百万円
営業利益	361百万円
経常利益	397百万円
②レシップインターナショナル株式会社	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容                              輸送用機器等に係る製品又は部品などの輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。</li> <li>・ 分割する部門の経営成績</li> </ul>	
売上高	479百万円
売上総利益	61百万円
営業損失	87百万円
経常損失	87百万円
(注) 分割する部門の経営成績は平成22年3月期の当社の実績を記載しております。	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に係る注記等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,653	157,826
受取手形	588,158	—
売掛金	4,606,931	—
商品及び製品	257,574	—
仕掛品	205,817	—
原材料及び貯蔵品	727,923	—
前渡金	48,716	—
前払費用	12,548	—
繰延税金資産	192,523	101,959
未収入金	88,838	200,023
信託受益権	279,364	—
その他	29,457	15,113
貸倒引当金	△32,853	△4
流動資産合計	7,286,654	474,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,495,775	2,608,275
減価償却累計額	△1,409,932	△1,522,390
建物(純額)	1,085,842	1,085,884
構築物	266,623	297,560
減価償却累計額	△216,860	△244,815
構築物(純額)	49,762	52,745
機械及び装置	538,894	—
減価償却累計額	△410,955	—
機械及び装置(純額)	127,938	—
車両運搬具	61,237	—
減価償却累計額	△49,447	—
車両運搬具(純額)	11,790	—
工具、器具及び備品	3,265,739	—
減価償却累計額	△3,116,010	—
工具、器具及び備品(純額)	149,728	—
土地	108,566	120,185
リース資産	19,530	5,760
減価償却累計額	△2,073	△192
リース資産(純額)	17,456	5,568
建設仮勘定	276	—
有形固定資産合計	1,551,362	1,264,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1,847	876
ソフトウェア	26,047	4,480
ソフトウェア仮勘定	—	2,880
リース資産	30,251	15,194
無形固定資産合計	58,146	23,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	223,597	238,958
関係会社株式	361,111	2,676,349
出資金	820	720
関係会社出資金	43,600	—
破産更生債権等	3,135	—
長期前払費用	6,819	5,832
繰延税金資産	208,285	380,144
投資不動産(純額)	89,233	—
会員権	—	55,600
その他	144,721	38,214
貸倒引当金	△27,735	△17,100
投資その他の資産合計	1,053,588	3,378,719
固定資産合計	2,663,096	4,666,534
<b>資産合計</b>	<b>9,949,751</b>	<b>5,141,453</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	301,134	341
買掛金	2,090,990	—
短期借入金	660,000	—
1年内返済予定の長期借入金	163,512	—
リース債務	12,715	4,474
未払金	291,865	157,113
未払費用	104,748	4,126
未払法人税等	56,415	—
前受金	5,725	3,426
預り金	42,384	5,765
前受収益	2,049	1,576
賞与引当金	239,030	13,162
製品保証引当金	62,036	—
流動負債合計	4,032,608	189,985
<b>固定負債</b>		
長期借入金	612,896	—
リース債務	38,697	17,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期未払金	132,743	132,743
退職給付引当金	9,360	—
長期預り金	96,358	46,979
その他	16,480	10,325
固定負債合計	906,535	207,777
負債合計	4,939,143	397,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	—
圧縮記帳積立金	224	192
別途積立金	3,355,000	3,355,000
繰越利益剰余金	65,928	△152,610
利益剰余金合計	3,536,278	3,265,707
自己株式	△14,030	△14,104
株主資本合計	4,977,299	4,706,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,307	37,035
評価・換算差額等合計	33,307	37,035
純資産合計	5,010,607	4,743,690
負債純資産合計	9,949,751	5,141,453

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,833,470	3,473,670
商品売上高	633,366	354,666
原材料売上高	842,212	545,656
その他の売上高	433,640	189,955
売上高合計	11,742,689	4,563,949
営業収益		
経営管理料	—	315,605
不動産賃貸収入	—	97,444
営業収益合計	—	413,050
売上高、営業収益合計	—	4,976,999
売上原価		
製品期首たな卸高	283,459	250,723
当期製品製造原価	9,143,431	4,135,335
合計	9,426,891	4,386,059
製品期末たな卸高	250,723	—
製品他勘定振替高	1,270,832	1,327,599
製品売上原価	7,905,335	3,058,459
商品期首たな卸高	4,343	6,850
当期商品仕入高	528,041	308,529
合計	532,384	315,380
商品期末たな卸高	6,850	—
商品他勘定振替高	96,300	72,594
商品売上原価	429,233	242,786
原材料売上原価	470,320	407,877
その他の原価	183,513	78,246
売上原価合計	8,988,403	3,787,369
売上総利益	2,754,286	776,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,254	45,699
給料及び手当	834,165	402,416
賞与	126,682	84,748
賞与引当金繰入額	90,903	—
退職給付費用	32,250	25,953
法定福利費	148,170	74,542
運賃	116,139	62,111
旅費及び交通費	150,289	67,836
無償修理費	85,350	51,858
製品保証引当金繰入額	62,036	—
減価償却費	84,006	36,948
事務委託費	142,243	94,060
その他	507,277	273,750
販売費及び一般管理費合計	2,479,769	1,219,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	—	68,515
一般管理費	—	250,513
営業費用合計	—	319,028
売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用合計	—	5,326,323
営業利益又は営業損失(△)	274,517	△349,324
<b>営業外収益</b>		
受取利息	677	1,139
受取配当金	13,698	3,879
不動産賃貸料	69,508	34,323
その他	11,451	9,942
営業外収益合計	95,335	49,283
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,081	8,432
債権売却損	990	423
賃貸収入原価	26,018	12,436
為替差損	12,036	6,909
その他	1,537	823
営業外費用合計	59,665	29,025
経常利益又は経常損失(△)	310,187	△329,065
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	31,439	—
固定資産売却益	57	—
投資有価証券売却益	848	—
貸倒引当金戻入額	3,177	7,500
受取補償金	—	37,980
関係会社株式償還益	—	31,378
特別利益合計	35,523	76,859
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,065	323
固定資産廃棄損	4,544	19
投資有価証券評価損	7,862	59
関係会社株式評価損	220,074	—
貸倒引当金繰入額	31,566	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,224
特別損失合計	265,114	2,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	80,596	△254,832
法人税、住民税及び事業税	30,523	3,638
過年度法人税等	28,041	—
法人税等調整額	△33,807	△83,756
法人税等合計	24,756	△80,118
当期純利益又は当期純損失(△)	55,839	△174,714

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,851,717	60.3	1,948,354	56.2
II 労務費		1,889,934	23.5	886,358	25.6
III 経費		1,300,469	16.2	631,679	18.2
当期総製造費用		8,042,122	100.0	3,466,392	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	258,894		205,817	
他勘定受入高		1,056,235		814,074	
合計	※3	9,357,252		4,486,284	
期末仕掛品たな卸高		205,817		346,414	
他勘定振替高		8,003		4,534	
当期製品製造原価		9,143,431		4,135,335	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	642,873	外注加工費	362,167
減価償却費	223,987	減価償却費	89,552

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	1,056,235	製品からの受入	814,074

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	285	無償修理費	—
試験研究費	2,026	試験研究費	1,688
廃棄	5,138	廃棄	2,797
その他	552	その他	48
計	8,003	計	4,534

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	52,000	52,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	△52,000
当期変動額合計	—	△52,000
当期末残高	52,000	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	262	224
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△37	△31
当期変動額合計	△37	△31
当期末残高	224	192
別途積立金		
前期末残高	3,075,000	3,355,000
当期変動額		
別途積立金の積立	280,000	—
当期変動額合計	280,000	—
当期末残高	3,355,000	3,355,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,688	65,928
当期変動額		
剰余金の配当	△108,637	△95,856
当期純利益	55,839	△174,714
配当積立金の取崩	—	52,000
圧縮記帳積立金の取崩	37	31
別途積立金の積立	△280,000	—
当期変動額合計	△332,759	△218,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	65,928	△152,610
自己株式		
前期末残高	△14,030	△14,030
当期変動額		
自己株式の取得	—	△74
当期変動額合計	—	△74
当期末残高	△14,030	△14,104
株主資本合計		
前期末残高	5,030,097	4,977,299
当期変動額		
剰余金の配当	△108,637	△95,856
当期純利益	55,839	△174,714
自己株式の取得	—	△74
当期変動額合計	△52,797	△270,645
当期末残高	4,977,299	4,706,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,237	33,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,070	3,727
当期変動額合計	19,070	3,727
当期末残高	33,307	37,035
純資産合計		
前期末残高	5,044,334	5,010,607
当期変動額		
剰余金の配当	△108,637	△95,856
当期純利益	55,839	△174,714
自己株式の取得	—	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,070	3,727
当期変動額合計	△33,726	△266,917
当期末残高	5,010,607	4,743,690

## 6. その他

### 役員（取締役）の異動

本日開催の取締役会において、第59回定時株主総会（6月24日開催予定）に付議する取締役の候補が決定されました。取締役の候補の予定者は下記のとおりです。

#### 取締役就任予定者

杉本 眞	代表取締役社長	<重任>
山口 芳典	常務取締役	<重任>
長野 晴夫	取締役	<重任>
河村 雅敏	取締役（非常勤）	<重任>
杉山 涼子	取締役（非常勤）	<重任>